

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第41期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	管財人 須藤 英章
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高 (千円)	125,877,190	19,031,134	4,991,839	16,180,789	37,170,520
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,774,409	3,283,632	827,375	1,445,926	1,093,609
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,862,274	48,739,007	2,152,086	12,623,642	1,444,976
包括利益 (千円)	-	-	-	13,719,446	2,886,307
純資産額 (千円)	54,511,866	5,630,916	6,606,953	3,223,036	5,013,540
総資産額 (千円)	124,292,396	70,364,180	64,746,701	42,656,744	7,878,165
1株当たり純資産額 (円)	1,426.74	147.38	172.93	84.35	131.22
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	203.27	1,275.66	56.32	330.40	37.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	8.0	10.2	7.6	63.6
自己資本利益率 (%)	15.0	-	32.6	-	-
株価収益率 (倍)	1.41	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,841,348	5,127,384	3,727,570	11,754,237	31,395,766
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,020,379	5,765,759	905,704	1,400,304	78,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,177,250	371,815	5,724,443	12,954,887	29,130,563
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,428,109	2,072,460	981,290	1,262,005	3,573,714
従業員数 (人)	136	276	281	316	256

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月30日付で、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成20年3月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月
売上高 (千円)	125,089,082	18,031,131	3,680,829	15,168,339	33,718,145
経常利益又は経常損失 () (千円)	19,582,024	2,520,153	1,556,880	1,387,842	1,358,574
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	7,875,130	47,972,307	1,422,726	12,414,180	952,777
資本金 (千円)	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804
発行済株式総数 (千株)	39,437	39,437	38,206	38,206	38,206
純資産額 (千円)	53,589,015	5,406,862	6,852,515	5,567,845	6,518,031
総資産額 (千円)	124,569,246	68,217,125	63,613,043	38,244,915	4,541,051
1株当たり純資産額 (円)	1,402.59	141.51	179.35	145.73	170.59
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (7.50)	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	203.61	1,255.59	37.24	324.92	24.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	7.9	10.7	14.6	143.5
自己資本利益率 (%)	15.3	-	20.8	-	-
株価収益率 (倍)	1.40	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.7	-	-	-	-
従業員数 (人)	135	101	76	67	64

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月30日付で、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月 昭和47年8月	横浜市磯子区に、駿河建設株式会社（資本金400万円）を設立。 一般建設業、神奈川県知事許可（般 - 47）第752号を取得。
昭和50年3月	本社を横浜市神奈川区台町に移転。
昭和53年4月 昭和53年12月	一級建築士事務所登録 神奈川県知事登録第3316号を取得。 特定建設業、建設大臣許可（特 - 53）第8386号を取得。
昭和54年7月	官公庁工事の受注始まる。
昭和56年5月	建設用地の仕入、設計、施工の一貫体制による不動産事業を開始。
昭和57年5月 昭和57年6月 昭和57年9月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に東京支店を開設。 宅地建物取引業者免許 神奈川県知事免許(1)第12758号を取得。現在は、神奈川県知事免許(1)第28102号。 決算期を10月から9月に変更。
昭和59年4月	子会社ファーストリース株式会社（駿河コミュニティ株式会社）を設立。
昭和60年6月	本社を横浜市神奈川区鶴屋町に移転。
昭和63年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会（現 日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成3年6月	宅地建物取引業者建設大臣免許(1)第4376号を取得。現在は、神奈川県知事許可（特 - 23）第77836号。
平成7年2月 平成7年8月	本社を横浜市神奈川区台町に移転。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	子会社駿河不動産株式会社を設立。
平成12年8月	株式会社スルガコーポレーション（旧会社名 駿河建設株式会社）に社名変更。
平成14年4月 平成14年10月 平成14年12月	駿河コミュニティ株式会社を吸収合併。 子会社Suruga Mongol XXKを取得。 関連会社Mongol Corporation XXKを合併設立。
平成18年10月	子会社株式会社平戸ゴルフクラブ（現 ㈱佐世保・平戸カントリークラブ）を取得。
平成19年6月	子会社沖縄RVリゾート開発株式会社を取得。
平成20年6月 平成20年7月	東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをおこなう。 東京証券取引所株式市場第二部において上場廃止。
平成21年3月 平成21年4月	東京地方裁判所より再生計画認可決定を受ける。 東京地方裁判所より再生計画認可決定が確定する。
平成22年10月	東京地方裁判所から管理命令が発令される。
平成23年2月 平成23年6月 平成23年7月	子会社沖縄RVリゾート開発株式会社を売却。 子会社ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社を売却。 子会社株式会社佐世保・平戸カントリークラブを売却。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成され、建設事業、不動産事業及びこれらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業と報告セグメントとの事業区分は同一であり、当該事業に係わる当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ並びに報告セグメントは、次のとおりであります。

〔建設事業〕 当社は、民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。

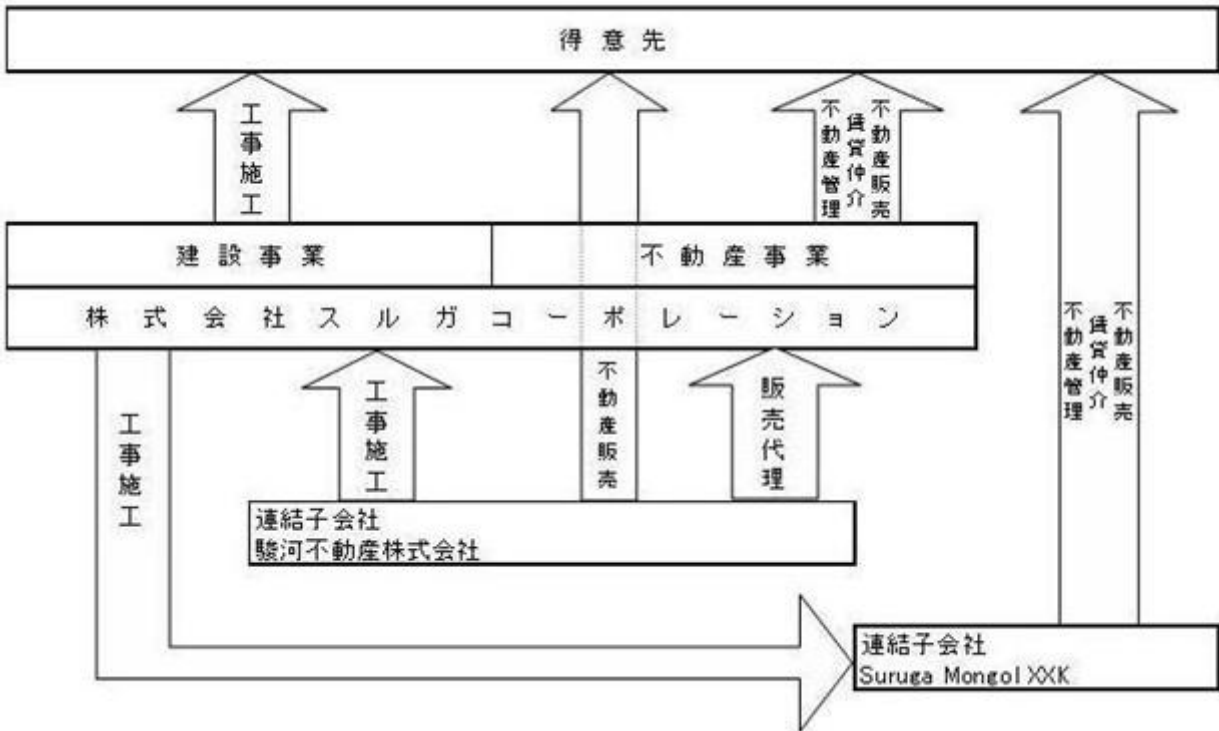
〔不動産事業〕 当社は、住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。

子会社駿河不動産株式会社は、中高層住宅建設の総合企画・立案、販売及び販売代理を行っております。

〔海外事業〕 当社は、モンゴル国において子会社Suruga Mongol XXKが販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

なお、当連結会計年度において、株式会社佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社の株式を全て売却したため、ゴルフ関連事業を当連結会計年度より除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
駿河不動産株式会社	東京都千代田区	400,000	不動産事業	100	当社に工事を発注、不動産の販売代理。
Suruga Mongol XXK	モンゴル国ウランバートル市	2,405,214	建設事業、不動産事業	100	当社より建設工事の技術を提供している。資金援助あり。

(注) 当連結会計年度において、子会社であった、株式会社佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社は当社が所有する株式を全て売却したため、子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	40
不動産事業	16
海外事業	192
全社(共通)	8
合計	256

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ60名減少したのは、当連結会計年度において、連結子会社でありました、株式会社佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社の株式を売却し、連結から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
64	42才 8ヶ月	9年 12ヶ月	6,082,685

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	40
不動産事業	16
全社(共通)	8
合計	64

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災による生産停滞から持ち直しの動きも見られたが、欧州債務危機問題による海外経済の更なる減速への懸念から、株価の低迷、円高による企業業績の悪化等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。建設業界においては、公共投資は震災関連を除き低調に推移するとともに、民間建設投資も低水準に留まったため、受注環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢のなか、当社は、平成21年4月の再生計画認可の確定、平成22年10月の東京地方裁判所より発令された管理命令により、管財人の指導、監督の下で再生計画を遂行しております。昨年6月より、再生計画に記された弁済原資が確保できたため、再生計画に定める最低弁済率を超過する弁済を順次実施しております。当社グループにおきましては、事業規模を縮小し自主再建による事業継続を基本方針として事業再生と収益の確保に努めてまいりましたが、建築工事における手持ち工事の減少、ならびに当期受注・当期完成工事高が引き続き減少いたしました。

このようななか当連結会計年度の売上高は371億70百万円（前年同期比129.7%増）、営業損失は5億31百万円（前年同期は営業利益21億57百万円）、経常損失は10億93百万円（前年同期は、経常利益14億45百万円）、当期純損失は14億44百万円（前年同期は、当期純損失126億23百万円）となりました。

次にセグメントの業績（内部取引消去前）をご報告申し上げます。

(建設事業)

建設事業の売上高は2億11百万円（前年同期比70.5%減）を計上し、営業利益は28百万円（前年同期比153.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は348億15百万円（前年同期比139.5%増）を計上し、営業損失は9億66百万円（前年同期は、営業利益21億60百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業の売上高は21億44百万円（前年同期は、4億90百万円）を計上し、営業利益は4億59百万円（前年同期は、営業利益1億1百万円）となりました。

なお、前連結会計年度において計上しておりました、セグメント業績（ゴルフ関連事業）につきましては、連結子会社でありました、㈱佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ㈱の株式を当社が売却したため、セグメント業績より除外しております。

今後につきましては、引き続き裁判所及び管財人の指導監督のもと、民事再生手続の早期終結を目指し、金融機関各位、取引先各位をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、事業の円滑な遂行に努め、信頼回復と事業再建に向けて全力を尽くす所存であります。

株主各位には、多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことに対し、心から深くお詫び申し上げる次第でございます。

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、31,395百万円（前年同期は、11,754百万円の獲得）となりました。これは、主として、たな卸資産の減少額が35,613百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、78百万円（前年同期比94.4%減）となりました。これは、主として固定資産の売却による収入が140百万円、有価証券の売却による収入が66百万円、固定資産の取得による支出が138百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29,130百万円（前年同期比124.9%増）となりました。これは、主として長期借入金の返済14,873百万円、社債の償還が12,666百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

	セグメント別		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
売上高	建設事業	中高層住宅	155,019	1.0	68,935	0.2
		官公庁関連	25,310	0.0	-	-
		商業ビル・その他	535,739	3.4	142,100	0.4
		小計	716,068	4.4	211,035	0.6
	不動産事業	中高層住宅	-	-	-	-
		商業ビル・その他	14,535,515	89.9	34,815,061	93.6
		小計	14,535,515	89.9	34,815,061	93.6
	ゴルフ関連 事業	ゴルフ場運営	438,943	2.7	-	-
		小計	438,943	2.7	-	-
	海外事業	中高層住宅	490,261	3.0	2,144,423	5.8
小計		490,261	3.0	2,144,423	5.8	
合計		16,180,789	100.0	37,170,520	100.0	
受注高	建設事業	中高層住宅	106,312	21.2	125,385	62.9
		官公庁関連	25,310	5.0	-	-
		商業ビル・その他	368,880	73.8	73,850	37.1
	合計	500,502	100.0	199,235	100.0	
受注残高	建設事業	中高層住宅	35,850	30.0	107,400	99.8
		官公庁関連	-	-	-	-
		商業ビル・その他	83,598	70.0	248	0.2
	合計	119,448	100.0	107,648	100.0	

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第40期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日

種類	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
官公庁関連	-	25,310	25,310	25,310	-	-	%	25,310
民間	328,463	475,192	803,656	690,758	119,448	60.9	72,757	462,101
(中高層住宅)	(84,557)	(106,312)	(190,869)	(155,019)	(35,850)	89.4	(32,061)	(123,419)
(商業ビル・その他)	(243,906)	(368,880)	(612,787)	(535,739)	(83,598)	48.6	(40,695)	(338,682)
計	328,463	500,502	828,966	716,068	119,448	60.9	72,757	487,411

第41期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

種類	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	%	
官公庁関連	-	-	-	-	-	-	%	-
民間	119,448	199,235	318,683	211,035	107,648	80.7	11,631	149,910
(中高層住宅)	(35,850)	(125,385)	(161,235)	(53,835)	(107,400)	19.8	(11,480)	(33,253)
(商業ビル・その他)	(83,598)	(73,850)	(157,448)	(157,200)	(248)	60.8	(150)	(116,656)
計	119,448	199,235	318,683	211,035	107,648	80.7	11,631	149,910

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	50.3	49.7	100.0
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	51.2	48.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 施工計画額

平成24年4月1日以降6ヵ月間の施工計画額は、次のとおりであります。

区分	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	合計
建築工事(千円)	4,611	-	4,611

(4) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連 (千円)	民間			合計
			中高層住宅 (千円)	その他 (千円)	小計(千円)	
第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	建築工事	25,310	155,019	535,739	690,758	716,068
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	-	53,835	157,200	211,035	211,035

(注) 1. 第40期完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

社会福祉法人 伸こう福祉会	(仮称) まちの保育園 キディ湘南C X内装工事
特定非営利活動法人 エヌピーオー尊	(仮称) うてな高齢者福祉施設新築工事

2. 第41期完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

学校法人 桜美林学園	桜美林大学アカデミーヒルズプール解体工事
------------	----------------------

3. 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

第40期

該当する相手先はありません。

第41期

該当する相手先はありません。

(5) 手持工事高 (平成24年3月31日現在)

区分	官公庁関連 (千円)	民間			合計(千円)
		中高層住宅 (千円)	商業ビル・その他 (千円)	小計(千円)	
建築工事	-	107,400	248	107,648	107,648

(6) 不動産事業売上高

期別	区分	面積㎡	主な物件(所在地)	売上高 (千円)
第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	中高層住宅	-		-
	商業ビル・その他	610,511.53	東京都中央区銀座五丁目202番11他	14,452,270
	計	610,511.53	-	14,452,270
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	中高層住宅	255.70	東京都港区六本木五丁目225番5	95,000
	商業ビル・その他	1,319,608.55	東京都港区北青山三丁目33番10他	33,412,109
	計	1,319,864.25	-	33,507,109

主要相手先別売上状況

売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

第40期

三井住友ファイナンス&リース (株)	3,071,714千円	21.2%
双日(株)	2,520,000千円	17.4%
岡田 一弥	1,520,000千円	10.5%

第41期

MD表参道特定目的会社	16,255,000千円	48.5%
クラケンコーポレーション(株)	4,850,000千円	14.4%
ミモザ特定目的会社	4,558,000千円	13.6%

3【対処すべき課題】

建設・不動産業界を取り巻く環境は、継続的な公共投資の減少に加え、景気回復の遅れにより民間建設投資も低迷が続き、きわめて厳しい環境が続いております。当社グループは、法令遵守体制を徹底し、民事再生手続きの早期終結を目指し、所有不動産の可能な限り早期かつ高額での売却を行い、事業の継続による収益の確保に努め、再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

当社グループの中期的事業展開戦略および課題は以下のとおりであります。

(1) 建設事業（建築請負事業）

企画提案型営業、価格競争力、企画提案力の強化による受注増を図ってまいります。

(2) 不動産事業

コミュニティー事業

弊社販売済み分譲マンションの、管理組合の運営事業及び、元施工案件のPM事業を中心に安定した手数料収入を確保し、建設の技術力を生かした管理業務を行い、新規顧客管理物件の受託と、大規模修繕工事の特命受注を目指してまいります。

自社分譲マンション事業

用地の取得・開発・設計・施工・販売・管理までのすべてを自社でトータルに行う一貫体制を敷き、品質・価格・アフターサービス面で他社比較優位を保つとともに、首都圏に限らず好立地条件に的を絞った適正価格での用地の仕込みを行い、より収益性の高い事業としてまいります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業とは、東京都心一等地の古いビル等を購入し権利関係の正常化などにより付加価値を高め、建築請負条件付にて売却し、その後当該用地での建物の請負工事を受注するとのスキームを基本としております。シンジケートローンや転換社債等により資金調達の多様化を図り、事業リスクを軽減しながら更に本事業を強化し、一層の収益向上を目指すとともに、法令遵守には特段留意しつつ、都市再生の一翼を担う社会貢献事業として事業を推進してまいります。

専有卸の推進

専有卸は当社発展の原動力となった事業形態で、優良なマンション等の企画物件を土地付建物として大手デベロッパーや投資家に一括して卸すという形態であります。都心における分譲マンション市場の競争激化が進むなか、売却先を事前に確保できることから、今後強化してまいります。

海外事業の展開

モンゴル国ウランバートル市において、現地企業と合併で総合都市開発事業、自社建設による不動産事業および建築請負事業を展開しております。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制のリスク

当社グループの属する建設、不動産業界は、建設業法、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、リサイクル法等により法的規制を受けております。当社グループは、建設業者として建設業法に基づく免許および不動産業者として宅地建物取引業法に基づく免許を受け、各事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材確保のリスク

当社グループは、業容の多様化、専門化により専門的知識や資格を有する優れた人材の確保および育成が不可欠であると認識しております。しかし、当面は、民事再生計画に基づいて人件費を抑制しており、新規採用は困難な状況であります。そのため、適格な人材が十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。また機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動リスク

鋼材価格をはじめとする原材料価格の上昇により、請負金額への反映および販売価格への転嫁等が難しい場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報等の管理

当社グループは、事業を行う上で大量の個人情報を取り扱っており、個人情報の管理には万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策等により社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万一個人情報の外部流出等があれば、信用失墜や損害賠償等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認され、同年4月21日に認可決定が確定しました。

しかしながら、再生計画に定められた不動産売却が進まないこと等を理由に、債権者から管理命令の申立がなされ、平成22年10月8日に管理命令が発令され、管財人が選任され、以後、管財人の指揮監督のもと、再生計画及び事業を遂行しております。なお、売却未了の不動産や計画承認確定後に提起された訴訟があることから、平成23年8月5日に、最終的な弁済率を確定させる日を当該訴訟の帰趨が決定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日にするという内容の計画変更案を東京地方裁判所に提出し、同年8月30日に開催された債権者集会において可決され、同日、裁判所より変更決定が下されました。そして、同決定は、同年9月27日に確定しました。

具体的な内容は以下のとおりです。

当社グループは建設事業を中心とする事業を継続して、自主再建を目指すことを前提とし、事業継続による今後の収益及び処分資産の換価回収代金を主な弁済原資として再生債権の弁済を行っていきます。また、本再生計画においては、計画作成時点の所有資産の評価額に基づき弁済額を定め、再生債権者に確定的な債務免除という不利益を負担させるのではなく、今後不動産市況が好転した場合のアップサイドを再生債権者に還元できるよう、処分資産の換価回収代金に連動して弁済率が変動する再生計画となっております。

弁済の基本方針といたしましては、3,000万円以下の再生債権者に対して、各再生債権者に弁済できる原資を確保した基準日から2ヶ月以内に、再生債権全額を一括弁済します。3,000万円超の再生債権者に対しては、3,000万円の早期一括弁済及びその後の分割弁済を実施いたします。3,000万円を超える部分の弁済率については、訴訟の帰趨が決定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日に確定させることとします。弁済率が決定した翌日に100%に満たない部分の再生債権につき債務免除を受けることとなります。

ただし、本再生計画においては換価回収代金から得られた弁済資源の多寡を問わず、各再生債権者に対して、再生債権のうち3,000万円までの全額と、これを超える再生債権の54.2%部分を保障するものとなります。したがって、債務免除額は、最大でも3,000万円を超える部分の45.8%となります。

当社グループは、本再生計画で保障する弁済金額等の未達により当社経営に重大な影響を与える可能性があり、当該状況により、当連結会計年度（平成24年3月31日）現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消させるための対策を以下のとおり行っております。

当社グループは、建設事業を中心とする自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、上記は予想される主なリスクを記載したものであり、これらに限定されるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、6,208百万円（前連結会計年度末40,249百万円）となり、34,040百万円減少いたしました。これは、不動産の売却が進んだ結果、不動産事業支出金が2,087百万円（前連結会計年度末31,679百万円）となり、29,592百万円減少したことが主な要因であります。

その他、販売用不動産が113百万円（前連結会計年度末4,810百万円）となり4,696百万円減少いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,669百万円（前連結会計年度末2,407百万円）となり、737百万円減少いたしました。これは、所有ビル等を売却したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,560百万円（前連結会計年度末7,673百万円）となり4,113百万円減少いたしました。これは、借入金の返済により、短期借入金が、30百万円（前連結会計年度末1,591百万円）となり、未払費用が、741百万円（前連結会計年度末1,941百万円）となったこと、工事未払金が、746百万円（前連結会計年度末2,032百万円）となったことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,331百万円（前連結会計年度末38,206百万円）となり、28,874百万円減少いたしました。これは、借入金の返済により、長期借入金が887百万円（前連結会計年度末15,760百万円）となり、11,896百万円減少したこと、社債の返済により、社債が8,333百万円（前連結会計年度末21,000百万円）となったことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,013百万円（前連結会計年度末3,223百万円）となり、1,790百万円減少いたしました。これは、当期純損失を1,444百万円計上したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、31,395百万円（前年同期は、11,754百万円の獲得）となりました。これは、主として、たな卸資産の減少額が35,613百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、78百万円（前年同期比94.4%減）となりました。これは、主として固定資産の売却による収入が140百万円、有価証券の売却による収入が66百万円、固定資産の取得による支出が138百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、29,130百万円（前年同期比124.9%増）となりました。これは、主として長期借入金の返済14,873百万円、社債の償還が12,666百万円があったためであります。

キャッシュフロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.9	8.0	10.2	7.6	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	8.8	-	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	-	13.8	3.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	-	2.7	96.2	27.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、管理命令の発令に伴い、不動産の売却を進めた結果、371億70百万円（前連結会計年度比129.7%増）となり、売上総利益は、2億98百万円（前連結会計年度比91.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、8億29百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。その主な要因は、子会社である、㈱佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)の売却に伴い、従業員給与手当が3億4百万円（前連結会計年度比39.9%減）、租税公課が58百万円（前連結会計年度比58.1%減）と減少したためであります。

営業外収益は、11百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。一方、営業外費用が5億74百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、経常損失は、10億93百万円（前連結会計年度は、経常利益14億45百万円）となりました。

また、特別利益は、有形固定資産を売却したこと等により6億96百万円（前連結会計年度比54.3%増）となりました。一方、特別損失は、たな卸不動産の評価損を計上したことなどにより9億86百万円（前連結会計年度は144億69百万円）を計上したため、当期純損失は、14億44百万円（前連結会計年度は、当期純損失126億23百万円）となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

4 [事業等のリスク] (5) 継続企業の前提に関する重要事象等、をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び付 属設備 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県横浜市神奈 川区)	全社	本社ビル	219,426	-	207,765 (529.72)	15,900	443,091	63
資機材センター (神奈川県横浜市都筑 区他)	全社	資機材倉庫	582	1,058	49,180 (5,255.54)	-	50,822	1

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
駿河不動産(株)本社 (神奈川県横浜市神奈 川区)	不動産事業	事務所	-	-	-	8	8	-
駿河不動産(株) 賃貸用 (神奈川県横浜市戸塚 区他)	不動産事業	駐車機械	-	-	2,589 (8.06)	-	2,589	-

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
SURUGA MONGOL XXK	海外事業	フォーシーズ ンズガーデン インフラ等	457,737	105,277	-	-	563,014	192

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,206,912	38,206,912	非上場	単元株式数 100株
計	38,206,912	38,206,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 (注1)	26,291,814	39,437,721	-	13,976,804	-	14,109,240
平成21年4月30 (注2)	1,230,809	38,206,912	-	13,976,804	2,244,803	11,922,428

(注) 1. 平成19年4月1日付をもって1株を3株に株式分割したことにより発行済株式総数は26,291,814株増加しております。

2. 平成21年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。これにより資本準備金残高が2,244,803千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	86	35	8	4,214	4,349	-
所有株式数 (単元)	-	1	26,630	108,050	63,892	309	182,921	381,803	26,612
所有株式数の 割合(%)	-	0.00	6.99	28.11	16.78	0.08	48.04	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社岩田	静岡県熱海市西山町42-6	5,801	15.18
岩田 一雄	静岡県熱海市	4,856	12.71
株式会社ノモスコーパー ション	東京都目黒区碑文谷3丁目19-8	3,966	10.38
クレディ・スイス証券株式 会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,959	5.13
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	1,595	4.18
鎌谷 俊紀	香川県坂出市	1,285	3.36
バンク プリベ エドモンド デ ロスチャイルド ヨーロッパ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	20.BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,062	2.78
橋本 豊	Singapore	1,000	2.62
エーエージーシーエス エヌブ イ トリーティ アカウント タ クサブル (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	206 - 214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (千代田区丸の内2丁目7番1号)	960	2.51
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25CABOT SQUARE.CABARY WHARF.LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	775	2.03
計		23,259	60.88

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,180,300	381,803	-
単元未満株式	普通株式 26,612	-	-
発行済株式総数	38,206,912	-	-
総株主の議決権	-	381,803	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、平成20年6月24日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年7月2日に民事再生の手続き開始を受けました。民事再生手続開始後、裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認されました。その後、平成22年10月8日に東京地方裁判所より管理命令が発令され、管財人須藤英章氏の下で再生計画が進められています。

そこで、当社が現在置かれている状況に鑑み、遺憾ながら配当を見送らざるをえない状況でございます。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,995	675	-	-	-
最低(円)	254	32	-	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第38期については、平成20年7月25日付で上場廃止となりましたので、最終取引日である平成20年7月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成20年7月25日付で上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	土木・建築本部長	原 常昭	昭和20年1月4日生	昭和39年4月 三菱建設株式会社入社 平成7年12月 同社建築統括部長 平成11年7月 同社東京支店副支店長 平成14年12月 株式会社ピーエス三菱退社 平成15年2月 株式会社ジークリエイト取締役 平成18年7月 当社入社 執行役員 平成19年6月 取締役執行役員土木・建築本部長 平成20年3月 常務取締役執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成21年6月 執行役員 平成21年11月 当社取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	1
取締役		伊藤 佳之	昭和33年1月5日生	平成3年6月 当社入社 平成14年3月 経理部部長 平成18年6月 執行役員経理部総括 平成21年6月 執行役員管理本部経理部総括 平成21年11月 当社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	営業本部長	三井 洵	昭和20年1月23日生	昭和52年12月 当社入社 平成10年1月 同退社 平成10年1月 駿河コミュニティ株式会社取締役 平成14年4月 エスジーコーポレーション株式会社取締役 平成20年4月 駿河不動産株式会社執行役員 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		本間 達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 昭和58年4月 日本国有鉄道総裁室法務課長 平成2年4月 法務大臣官房審議官(入国管理局担当) 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 検事辞職 平成9年3月 東京法務局所属公証人 平成18年3月 公証人辞職 平成18年4月 弁護士登録(河上和雄法律事務所所属) 平成18年6月 日本電気株式会社監査役 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		岩田 一喜	昭和43年12月11日生	平成3年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年12月 同退所 平成8年1月 岩田一喜公認会計士事務所開設(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		尾崎 静治	大正14年10月16日生	昭和19年4月 東京国税局入署 昭和28年4月 中央会計事務所入所 昭和45年4月 尾崎会計事務所開設(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岩田 美恵子	昭和19年1月9日生	昭和59年4月 株式会社岩田取締役(現任) 平成3年9月 同社代表取締役 平成3年10月 財団法人アジア国際支援財団会 長 平成21年4月 桜美林学園理事(現任) 平成21年4月 桜美林学園評議員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	421
計						434

- (注) 1. 取締役本間達三、岩田一喜は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役尾崎静治、岩田美恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、会社法第329条第2項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白石 賢	昭和14年2月2日生	平成13年9月 当社顧問 平成16年10月 内部監査室室長 平成20年3月 内部監査室囑託	2

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値、株主価値の継続的向上を目標に、全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼され続ける企業であるため、経営の健全性、透明性及び効率性の確保を図るコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最も重要な課題の一つと認識しております。

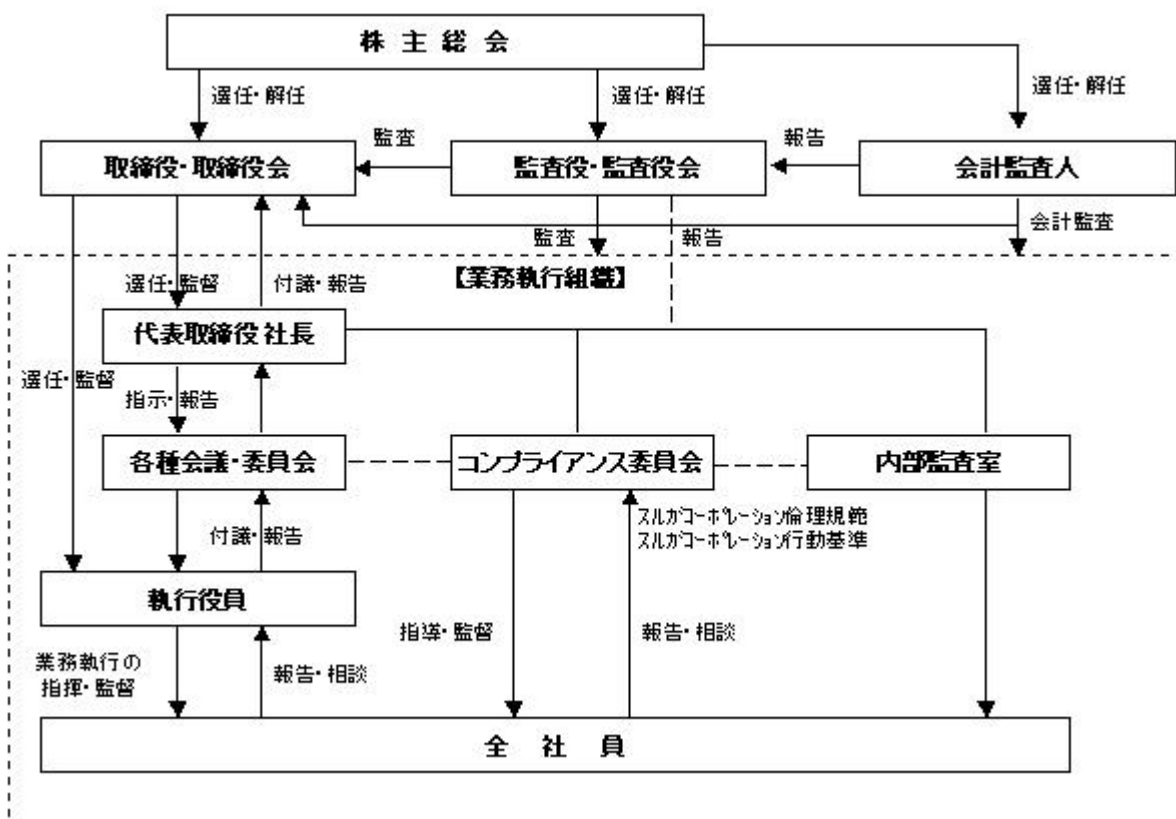
このため、経営の「監督」、「執行」、「監査」の機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せて取締役、執行役員、監査役及び全社員がコンプライアンスの高い経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役・監査役制度を採用しており、社外監査役3名を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で持続的に成長可能な企業であるためには、コンプライアンスを守るための内部統制システム体制の確立が不可欠なものであることを十分に認識しております。こうした認識のもと、管理部門統括取締役がコンプライアンス全体に関する総括責任者となり、法務部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあっております。また、コンプライアンス委員会を設置し、「スルガコーポレーション倫理規範」を制定し、全社員に法令遵守、公正性、透明性ならびに倫理性の徹底を図っております。更に、個人情報保護ポリシーを制定し、顧客情報の取り扱い指導、教育の徹底を図っております。なお、平成22年10月8日に東京地方裁判所より管理命令が発令され、管財人須藤英章氏が選任されました。これにより、当社の業務遂行並びに財産の管理及び処分をする権限は管財人に専属することになります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、社外監査役2名と内部監査室1名にて、定期的に毎月会合を開催しております。

(イ) 取締役からの独立性

監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命し、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。また、監査役補助者は、業務執行にかかる役職を兼務しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として虎ノ門有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	洪佐 寿彦	虎ノ門有限責任監査法人
業務執行社員	佐々木 健一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名 その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失又は不利益を生じさせ、また、経営機構全体のオペレーションを中断させる可能性を、当社の業務執行に係る「損失の危険」(リスク)と認識し、その予防、発生、解決等について体制を整えております。

大地震等の不測の事態が発生した場合には、直ちに、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチーム等を組織して、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,280	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,280	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。
- (3) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	リンクス有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	虎ノ門有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

虎ノ門有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

リンクス有限責任監査法人

- (2) 当該異動の年月日

平成23年6月28日

- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月28日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第40期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る事業年度の監査の終了をもって「リンクス有限責任監査法人」との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、新たに「虎ノ門有限責任監査法人」と契約を締結するものであります。

- (6) 上記理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出をうけております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,262,005	3,573,714
完成工事未収入金	307,900	2,919
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	² 4,810,031	113,780
未成工事支出金	67,997	10,870
不動産事業支出金	² 31,679,572	2,087,328
商品及び製品	2,017	-
原材料及び貯蔵品	1,829,410	55,626
前払費用	358	358
短期貸付金	30,000	-
未収入金	177,052	343,026
その他	83,610	20,790
貸倒引当金	1,321	775
流動資産合計	40,249,410	6,208,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,146,475	² 1,085,533
機械装置及び運搬具	573,077	536,038
工具器具・備品	65,481	57,706
土地	² 501,102	² 259,535
コース勘定	721,155	-
減価償却累計額	2,827,008	879,285
有形固定資産合計	2,180,283	1,059,527
無形固定資産		
その他	922	3,134
無形固定資産合計	922	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 129,816	³ 1,000
破産更生債権等	1,004,491	53,152
供託金	-	537,499
その他	94,466	86,015
貸倒引当金	1,002,645	70,580
投資その他の資産合計	226,127	607,087
固定資産合計	2,407,333	1,669,749
資産合計	42,656,744	7,878,165

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,032,724	746,109
不動産事業未払金	68,161	14,930
短期借入金	2 1,591,222	30,824
未払金	1 416,771	1 202,069
未払費用	1,941,279	2 741,871
未払法人税等	41,028	32,614
未成工事受入金	33,075	-
不動産事業受入金	412,316	1,059,740
預り金	356,235	32,722
完成工事補償引当金	70,061	42,780
前受金	650,000	4 650,000
その他	60,568	6,404
流動負債合計	7,673,445	3,560,069
固定負債		
社債	21,000,000	8,333,693
長期借入金	2 15,760,289	887,259
退職給付引当金	28,881	-
長期預り敷金保証金	1,417,165	110,683
固定負債合計	38,206,335	9,331,636
負債合計	45,879,780	12,891,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金	11,922,428	11,922,428
利益剰余金	28,026,465	29,471,441
株主資本合計	2,127,232	3,572,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	-
為替換算調整勘定	1,093,211	1,441,331
その他の包括利益累計額合計	1,095,804	1,441,331
純資産合計	3,223,036	5,013,540
負債純資産合計	42,656,744	7,878,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	716,068	211,035
不動産事業売上高	15,464,720	36,959,484
売上高合計	16,180,789	37,170,520
売上原価		
完成工事原価	672,064	200,622
不動産事業売上原価	11,964,103	36,671,188
売上原価合計	12,636,168	36,871,811
売上総利益		
完成工事総利益	44,003	10,412
不動産事業総利益	3,500,616	288,295
売上総利益合計	3,544,620	298,708
販売費及び一般管理費	1,387,316 ¹	829,817 ¹
営業利益又は営業損失()	2,157,304	531,108
営業外収益		
受取利息	1,643	2,126
受取配当金	1,796	1,053
その他	15,528	8,629
営業外収益合計	18,968	11,809
営業外費用		
支払利息	715,488	418,208
為替差損	8,446	130,037
その他	6,411	26,063
営業外費用合計	730,346	574,310
経常利益又は経常損失()	1,445,926	1,093,609
特別利益		
投資有価証券売却益	2,123	464
貸倒引当金戻入額	9,130	-
受取和解金	83,219	-
固定資産売却益	177,294 ²	7,126 ²
債務免除益	161,379	478,579 ³
受取損害賠償金	-	210,778
その他	18,624	-
特別利益合計	451,772	696,948

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
たな卸不動産評価損	5 14,054,895	4 390,000
減損損失	6 270,075	-
固定資産売却損	7 10,465	7 9,984
たな卸資産評価損	-	8 18,956
投資有価証券売却損	-	17,164
投資有価証券評価損	-	14,999
貸倒引当金繰入額	13,800	-
和解金	50,000	-
貸倒損失	-	357,350
子会社株式売却損	57,507	144,695
その他	12,900	33,043
特別損失合計	14,469,644	986,194
税金等調整前当期純損失()	12,571,944	1,382,855
法人税、住民税及び事業税	13,323	62,120
過年度法人税等	38,374	-
法人税等合計	51,698	62,120
少数株主損益調整前当期純損失()	12,623,642	1,444,976
少数株主利益	-	-
当期純損失()	12,623,642	1,444,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	12,623,642	1,444,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	-
為替換算調整勘定	1,093,211	1,441,331
その他の包括利益合計	1,095,804	1,441,331
包括利益	13,719,446	2,886,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,719,446	2,886,307
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
当期首残高	18,096,892	28,026,465
当期変動額		
連結子会社の増減による増減額	2,694,070	-
当期純損失()	12,623,642	1,444,976
当期変動額合計	9,929,572	1,444,976
当期末残高	28,026,465	29,471,441
株主資本合計		
当期首残高	7,802,340	2,127,232
当期変動額		
当期純損失()	12,623,642	1,444,976
連結子会社の増減による増減額	2,694,070	-
当期変動額合計	9,929,572	1,444,976
当期末残高	2,127,232	3,572,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,588	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,181	2,592
当期変動額合計	6,181	2,592
当期末残高	2,592	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,198,975	1,093,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,763	348,120
当期変動額合計	105,763	348,120
当期末残高	1,093,211	1,441,331
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,195,386	1,095,804

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,582	345,527
当期変動額合計	99,582	345,527
当期末残高	1,095,804	1,441,331
純資産合計		
当期首残高	6,606,953	3,223,036
当期変動額		
連結子会社の増減による増減額	2,694,070	-
当期純損失（ ）	12,623,642	1,444,976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,582	345,527
当期変動額合計	9,829,990	1,790,503
当期末残高	3,223,036	5,013,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	12,571,944	1,382,855
減価償却費	73,764	88,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	308,307	16,884
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	16,823	27,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,881	-
受取利息及び受取配当金	3,439	3,180
支払利息	715,488	418,208
減損損失	270,075	-
子会社株式売却損益(は益)	57,507	144,695
固定資産売却損益(は益)	166,829	2,858
投資有価証券売却損益(は益)	2,123	16,699
投資有価証券評価損益(は益)	-	48,043
債務免除益	161,379	478,579
為替差損益(は益)	8,446	8
売上債権の増減額(は増加)	282,368	304,980
たな卸資産の増減額(は増加)	7,486,941	35,613,425
貸倒損失	-	357,350
たな卸資産評価損	14,054,895	-
立替金の増減額(は増加)	137,412	1,219
未収入金の増減額(は増加)	306,951	169,569
仕入債務の増減額(は減少)	32,726	1,339,846
受入金の増減額(は減少)	201,987	614,348
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	76,259	840,480
未払費用の増減額(は減少)	588,758	5,822
未払金の増減額(は減少)	52,475	203,925
その他	814,852	583,447
小計	11,858,304	32,601,820
利息及び配当金の受取額	1,580	3,180
利息の支払額	122,162	1,141,061
和解金	70,319	-
法人税等の支払額	55,963	68,172
法人税等の還付額	2,158	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,754,237	31,395,766

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,210	66,665
子会社株式の売却による収入	51,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 17,515
有形固定資産の取得による支出	-	138,315
有形固定資産の売却による収入	1,314,094	140,975
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他	-	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,304	78,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,058,777	1,591,222
長期借入金の返済による支出	11,896,076	14,873,030
社債の償還による支出	-	12,666,306
配当金の支払額	33	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,954,887	29,130,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	32,043
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199,654	2,311,708
現金及び現金同等物の期首残高	981,290	1,262,005
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	81,059	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,262,005	1 3,573,714

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社の名称 駿河不動産(株) Suruga Mongol XXK なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)については、当社が同社株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1. 持分法は適用しておりません。 2. 持分法を適用していない関連会社(Mongol Corporation XXK)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Suruga Mongol XXKの事業年度の末日は、12月末になります。この為、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、駿河不動産株式会社の事業年度の末日は、10月末になります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>4. 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用においても、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。当社は非課税売上の割合が95%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

【修正再表示】

前連結会計年度の連結財務諸表の内、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、平成23年12月26日付で訂正報告書が提出され訂正されております。ただし、当該訂正の影響を受けるその他の部分（注記事項等）については当該訂正報告書において訂正がなされていないため、前連結会計年度の連結財務諸表において訂正の影響を受けるその他の部分（注記事項等）は、その誤謬を訂正するために修正再表示しております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(連結貸借対照表)

従来、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた、710,568千円は、「前受金」650,000千円、「その他」60,568千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>1. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,734,500千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td style="text-align: right;">28,267,053千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">263,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">372,782千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,637,476千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,591,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,760,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,351,511千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">33,043千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,734,500千円	不動産事業支出金(土地)	28,267,053千円	建物	263,140千円	土地	372,782千円	計	33,637,476千円	上記に対応する債務の額		短期借入金	1,591,222千円	長期借入金	15,760,289千円	計	17,351,511千円	投資有価証券(出資金)	33,043千円	<p>1. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2. 担保に供している資産(簿価) 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,763千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">573,502千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,502千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 当社連結子会社である、駿河不動産株式会社は平成23年6月9日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。</p> <p>(1)訴訟を提起した者 商号：株式会社ベストワン 本店所在地：東京都千代田区東神田二丁目10番15号 代表者：代表取締役 永田 仁</p> <p>(2)訴訟の内容 駿河不動産株式会社が、株式会社ベストワンと締結した平成20年7月24日付不動産売買契約について、同社から、平成20年12月22日に合意解約に至っているものの、支払済みの手付金等の返還が未だなされていないとして、手付金等の返還(請求額850,000千円及びこれに対する遅延損害金)の請求を提起されております。</p> <p>駿河不動産株式会社は、平成20年12月22日付合意解約の存在を否認し、株式会社ベストワンによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。</p>	建物	582千円	土地	49,180千円	計	49,763千円	上記に対応する債務の額		未払費用	573,502千円	計	573,502千円	投資有価証券(出資金)	0千円
販売用不動産	4,734,500千円																																		
不動産事業支出金(土地)	28,267,053千円																																		
建物	263,140千円																																		
土地	372,782千円																																		
計	33,637,476千円																																		
上記に対応する債務の額																																			
短期借入金	1,591,222千円																																		
長期借入金	15,760,289千円																																		
計	17,351,511千円																																		
投資有価証券(出資金)	33,043千円																																		
建物	582千円																																		
土地	49,180千円																																		
計	49,763千円																																		
上記に対応する債務の額																																			
未払費用	573,502千円																																		
計	573,502千円																																		
投資有価証券(出資金)	0千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85,144千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">506,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">111,616千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">139,711千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">177,294千円</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについてたな卸不動産評価損を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>処分用不動産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>民事再生計画案において、2011年9月末までに、事業継続に必要な資産を全て換価回収することになっており、売却を完了する期日が迫っているため、資産グループについて、たな卸不動産評価損14,054,895千円を計上しました。たな卸不動産評価損の内訳は、販売用不動産2,698,801千円、不動産事業支出金11,356,093千円であります。</p>	役員報酬	85,144千円	従業員給与手当	506,740千円	支払手数料	111,616千円	租税公課	139,711千円	土地・建物	177,294千円	場所	用途	種類	東京都他	処分用不動産	土地等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">304,572千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">179,128千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,126千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務免除益は、未払債務の免除によるものであります。</p> <p>4. 管理命令の発令に伴い、不動産売却予定のスピードが速まることになり、帳簿価額を減額しました。</p>	従業員給与手当	304,572千円	支払手数料	179,128千円	貸倒引当金繰入額	775千円	機械装置	7,126千円
役員報酬	85,144千円																								
従業員給与手当	506,740千円																								
支払手数料	111,616千円																								
租税公課	139,711千円																								
土地・建物	177,294千円																								
場所	用途	種類																							
東京都他	処分用不動産	土地等																							
従業員給与手当	304,572千円																								
支払手数料	179,128千円																								
貸倒引当金繰入額	775千円																								
機械装置	7,126千円																								

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)														
<p>6. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産他</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>民事再生計画案において、2011年9月末までに、事業継続に必要でない資産を全て換価回収することになっており、売却を完了する期日が迫っているため、資産グループについて、減損損失270,075千円を計上しました。減損損失はすべて土地に係るものであります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,942千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用資産他	土地等	土地・建物	9,942千円	車両運搬具	523千円	<p>7. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> </table> <p>8. たな卸資産評価損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">18,956千円</td> </tr> </table>	土地・建物	9,984千円	未成工事支出金	18,956千円
場所	用途	種類													
神奈川県	賃貸用資産他	土地等													
土地・建物	9,942千円														
車両運搬具	523千円														
土地・建物	9,984千円														
未成工事支出金	18,956千円														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

組替調整額 2,592千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262,005千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,262,005千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,573,714千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,573,714千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった、ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社、及び佐世保・平戸カントリークラブの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">384,510</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">386,618</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,285</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,749</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">27,034</td> </tr> </table> <p>(2)株式会社佐世保・平戸カントリークラブ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,067 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">602,143</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">609,210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,130</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">475,134</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">484,264</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,573,714千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	3,573,714千円	流動資産	2,108 千円	固定資産	384,510	資産合計	386,618	流動負債	7,285	固定負債	19,749	負債合計	27,034	流動資産	7,067 千円	固定資産	602,143	資産合計	609,210	流動負債	9,130	固定負債	475,134	負債合計	484,264
現金及び預金勘定	1,262,005千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																				
現金及び現金同等物	1,262,005千円																																				
現金及び預金勘定	3,573,714千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円																																				
現金及び現金同等物	3,573,714千円																																				
流動資産	2,108 千円																																				
固定資産	384,510																																				
資産合計	386,618																																				
流動負債	7,285																																				
固定負債	19,749																																				
負債合計	27,034																																				
流動資産	7,067 千円																																				
固定資産	602,143																																				
資産合計	609,210																																				
流動負債	9,130																																				
固定負債	475,134																																				
負債合計	484,264																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

完成工事未収入金及び不動産事業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

工事未払金及び不動産事業未払金は、民事再生によって確定した再生債権を除き、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは不動産ソリューション事業及び分譲マンション事業用地の取得資金及び建築費の一部の資金調達を、金融機関からの借入に大きく依存しております。当社グループにおいては、今後は再生計画に基づいて、当面は新たな仕入を行わず現在保有する不動産物件の売却に専念し、返済を行っていく方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰りを検討し、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	当連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,262,005	1,262,005	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	308,675	308,675	-
(3) 短期貸付金	30,000	30,000	-
(4) 未収入金	177,052	177,052	-
(5) 投資有価証券	50,772	50,772	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,004,491 1,002,645		
	1,845	1,742	102
資産計	1,830,351	1,830,248	102
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	2,100,886	2,100,886	-
(2) 短期借入金	1,591,222	1,591,222	-
(3) 未払金	416,771	416,771	-
(4) 預り金	356,235	356,235	-
(5) 未払法人税等	41,028	41,028	-
負債計	4,506,144	4,506,144	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3)短期貸付金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6)破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。残額については、国債の利回りをを用いた、割引率による回収見込により時価を算定しております。

負債

(1)工事未払金及び不動産事業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)預り金(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	79,043
社債	21,000,000
長期借入金	15,760,289
長期預り敷金保証金	1,417,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

完成工事未収入金及び不動産事業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

工事未払金及び不動産事業未払金は、民事再生によって確定した再生債権を除き、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは不動産ソリューション事業及び分譲マンション事業用地の取得資金及び建築費の一部の資金調達を、金融機関からの借入に大きく依存しております。当社グループにおいては、今後は再生計画に基づいて、当面は新たな仕入を行わず現在保有する不動産物件の売却に専念し、返済を行っていく方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰りを検討し、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,573,714	3,573,714	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	3,695	3,695	-
(3) 未収入金	343,026	343,026	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	53,152 53,150		
	2	-	2
資産計	3,920,438	3,920,436	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	761,040	761,040	-
(2) 未払金	202,069	202,069	-
(3) 預り金	32,722	32,722	-
(4) 未払法人税等	32,614	32,614	-
負債計	1,028,446	1,028,446	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金、(2)完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)工事未払金及び不動産事業未払金、(2)未払金、(3)預り金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
社債	8,333,693
長期借入金	887,259
長期預り敷金保証金	110,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,250	4,350	1,900
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,250	4,350	1,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,522	49,015	4,492
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,522	49,015	4,492
	合計	50,772	53,365	2,592

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,776	2,123	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,776	2,123	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	95,772	464	17,164
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,772	464	17,164

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結子会社の一部は、従業員の退職給付の支出に備えて、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
11,065千円	9,692千円
小計	小計
11,065千円	9,692千円
評価性引当額	評価性引当額
11,065千円	9,692千円
合計	合計
-千円	-千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
-千円	-千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
162,699千円	20,513千円
完成工事補償引当金	棚卸不動産評価損
52千円	691千円
棚卸不動産評価損	棚卸資産(土地)評価損
5,123,190千円	1,174,983千円
棚卸資産(土地)評価損	棚卸資産(土地)評価益
3,296,811千円	313千円
棚卸資産(土地)評価益	減損損失
182,832千円	36,007千円
固定資産評価益	子会社株式
17,092千円	1,044,900千円
減損損失	投資有価証券評価損
59,470千円	5,346千円
子会社株式	その他
1,267,419千円	11,326千円
その他	小計
33,643千円	2,294,081千円
小計	評価性引当額
10,143,212千円	2,294,081千円
評価性引当額	合計
10,143,212千円	-千円
合計	
-千円	
繰延税金負債(固定)	
有価証券評価差額	
1,054千円	
小計	
1,054千円	
評価性引当額	
1,054千円	
合計	
-千円	
繰延税金資産(固定)の純額	
-千円	
繰延税金負債(固定)の純額	
-千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、神奈川県横浜市において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は78,207千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,451,447	1,262,977	188,469	188,469

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、売却による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」、「ゴルフ関連事業」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。不動産事業は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「ゴルフ関連事業」は長崎県及び新潟県にてゴルフ場経営を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	ゴルフ関連事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	716,068	14,535,515	438,943	490,261	16,180,789	-	16,180,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	716,068	14,535,515	438,943	490,261	16,180,789	-	16,180,789
セグメント利益又は損失()	11,215	2,160,547	15,725	101,693	2,257,730	100,425	2,157,304
セグメント資産	516,252	36,900,530	1,085,786	2,519,724	41,022,294	1,634,449	42,656,744
その他の項目							
減価償却費	-	154	30,240	31,949	62,343	11,421	73,764

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 100,425千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,634,449千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額11,421千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。「不動産事業」は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

なお、前連結会計年度において計上しておりました、報告セグメント（ゴルフ関連事業）につきましては、連結子会社でありました、(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)の株式を当社が売却したため、報告セグメントより除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520	-	37,170,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520	-	37,170,520
セグメント利益又は損失()	28,474	966,692	459,749	478,468	52,640	531,108
セグメント資産	14,282	1,085,487	3,342,204	4,441,974	3,436,190	7,878,165
その他の項目						
減価償却費	683	979	57,487	59,151	9,424	68,575

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額 52,640千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,436,190千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額9,424千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は又は損失()は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設	不動産事業	ゴルフ関連事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	716,068	14,535,515	438,943	490,261	16,180,789

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
15,690,527	490,261	16,180,789

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
1,748,888	431,395	2,180,283

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,071,714	不動産事業
双日(株)	2,520,000	不動産事業
岡田 一弥	1,520,000	不動産事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
35,026,096	2,144,423	37,170,520

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
496,512	563,014	1,059,527

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MD表参道特定目的会社	16,255,000	不動産事業
クラケンコーポレーション株式会社	4,850,000	不動産事業
ミモザ特定目的会社	4,558,000	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ゴルフ関連事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	-	270,075	-	-	-	270,075

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	岩田一雄	-	-	-	12.7	-	-	資金の借入	-	短期借入金	30,824
								損害賠償金の受取	210,778	未収入金	210,778

(注) 利息等は発生しておりません。

(ウ) 子会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	84.35円	1株当たり純資産額	131.22円
1株当たり当期純損失金額	330.40円	1株当たり当期純損失金額	37.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	12,623,642	1,444,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	12,623,642	1,444,976
期中平均株式数(千株)	38,206	38,206

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
(株)スルガコーポ レーション	無担保社債	-	21,000,000	8,333,693	-	なし	-
合計		-	21,000,000	8,333,693	-	-	-

(注) 民事再生の申立に伴い、期限の利益を喪失したため、「利率」「償還期限」「返済予定表」を記載しておりませ
ん。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,591,222	30,824	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,760,289	887,259	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,351,511	918,084	-	-

(注) 民事再生の申立に伴い、期限の利益を喪失したため、「平均利率」「返済期限」「返済予定表」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	946,820	2,793,306
完成工事未収入金	307,900	2,919
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	1 4,810,031	2,941
未成工事支出金	67,997	10,870
不動産事業支出金	1 28,436,032	-
原材料及び貯蔵品	4,130	116
前払費用	358	358
未収収益	13,390	-
短期貸付金	330,000	-
未収入金	11,313	13,954
立替金	213,050	221,721
貸倒引当金	3,150	775
流動資産合計	35,138,648	3,046,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 611,138	1 525,037
減価償却累計額	353,079	305,028
建物(純額)	258,059	220,009
機械及び装置	492,868	492,868
減価償却累計額	375,897	401,979
機械及び装置(純額)	116,971	90,888
車両運搬具	12,281	13,214
減価償却累計額	12,045	12,155
車両運搬具(純額)	236	1,058
工具器具・備品	49,796	54,087
減価償却累計額	37,380	38,186
工具器具・備品(純額)	12,416	15,900
土地	1 372,782	1 256,946
有形固定資産合計	760,465	584,803
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,610
無形固定資産合計	-	2,610
投資その他の資産		
投資有価証券	95,772	0
関係会社株式	476,600	426,600
関係会社出資金	27,000	0
関係会社長期貸付金	2,019,613	424,262
破産更生債権等	41,195	39,352
差入保証金	54,000	54,000

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	28,319	20,015
貸倒引当金	396,700	56,780
投資その他の資産合計	2,345,800	907,450
固定資産合計	3,106,266	1,494,863
資産合計	38,244,915	4,541,051
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,032,724	746,109
不動産事業未払金	6,963	598
短期借入金	1,591,222	-
未払金	407,736	167,502
未払費用	1,937,481	741,849
未払法人税等	34,099	32,614
未成工事受入金	33,075	-
預り金	27,230	32,647
完成工事補償引当金	130	-
その他	32,864	6,125
流動負債合計	6,103,528	1,727,446
固定負債		
社債	21,000,000	8,333,693
長期借入金	15,760,289	887,259
長期預り敷金保証金	948,942	110,683
固定負債合計	37,709,232	9,331,636
負債合計	43,812,761	11,059,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
資本準備金	11,922,428	11,922,428
資本剰余金合計	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	48,464,486	49,417,264
利益剰余金合計	31,464,486	32,417,264
株主資本合計	5,565,253	6,518,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	-
評価・換算差額等合計	2,592	-
純資産合計	5,567,845	6,518,031
負債純資産合計	38,244,915	4,541,051

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	716,068	211,035
不動産事業売上高	14,452,270	33,507,109
売上高合計	15,168,339	33,718,145
売上原価		
完成工事原価	672,064	200,622
不動産事業売上原価	11,619,050	33,750,093
売上原価合計	12,291,115	33,950,715
売上総利益		
完成工事総利益	44,003	10,412
不動産事業総利益又は不動産事業総損失()	2,833,220	242,983
売上総利益又は売上総損失()	2,877,224	232,570
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,394	-
従業員給料手当	286,999	280,982
法定福利費	61,212	59,531
福利厚生費	3,135	4,461
修繕維持費	3,223	2,507
事務用品費	10,179	10,511
通信交通費	46,795	31,001
動力用水光熱費	7,839	4,791
調査研究費	1,035	1,330
広告宣伝費	6,249	4,605
貸倒引当金繰入額	-	775
交際費	5,726	746
寄付金	150	250
地代家賃	5,450	1,013
減価償却費	11,421	14,299
租税公課	179,444	111,792
保険料	3,818	2,571
支払手数料	89,529	157,614
雑費	28,489	19,164
販売費及び一般管理費合計	795,093	707,951
営業利益又は営業損失()	2,082,130	940,522
営業外収益		
受取利息	9,107	6,639
受取配当金	1,796	1,031
その他	10,313	10,117
営業外収益合計	21,217	17,787

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	715,488	418,208
支払手数料	-	196
貸倒引当金繰入額	-	17,430
その他	17	2
営業外費用合計	715,505	435,839
経常利益又は経常損失()	1,387,842	1,358,574
特別利益		
固定資産売却益	¹ 176,726	¹ 7,126
貸倒引当金戻入額	9,130	-
投資有価証券売却益	2,123	464
債務免除益	161,379	² 478,579
子会社株式売却益	-	33,543
その他	101,844	-
特別利益合計	451,204	519,714
特別損失		
たな卸不動産評価損	³ 13,604,786	18,956
減損損失	⁴ 270,075	-
子会社株式売却損	57,507	20,000
子会社株式評価損	210,000	-
関係会社出資金評価損	-	26,999
投資有価証券売却損	-	17,164
投資有価証券評価損	-	14,999
固定資産売却損	⁵ 10,465	⁵ 9,984
和解金	50,000	-
その他	6,450	-
特別損失合計	14,209,285	108,106
税引前当期純損失()	12,370,239	946,966
法人税、住民税及び事業税	5,566	5,811
過年度法人税等	38,374	-
法人税等合計	43,940	5,811
当期純損失()	12,414,180	952,777

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	17,279	2.6	2,814	1.4
外注費		548,594	81.6	140,688	70.1
経費		106,190	15.8	57,119	28.5
(うち人件費)		(53,407)	(7.9)	(29,363)	(14.6)
合計		672,064	100.0	200,622	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費に含まれる引当金繰入額の内訳は、完成工事補償引当金繰入額については前事業年度50千円でありま
す。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代	2	7,114,532	61.3	24,555,460	72.8
材料費		3,092	0.0	1,350	0.0
外注費		241,933	2.1	159,278	0.5
経費		4,259,491	36.6	9,034,004	26.7
(うち人件費)		(41,262)	(0.3)	(174,548)	(0.5)
合計		11,619,050	100.0	33,750,093	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度45,113千円、当事業年度17,054千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当期末残高	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期末残高	11,922,428	11,922,428
資本剰余金合計		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期末残高	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,000,000	17,000,000
当期末残高	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,050,305	48,464,486
当期変動額		
当期純損失()	12,414,180	952,777
当期変動額合計	12,414,180	952,777
当期末残高	48,464,486	49,417,264
利益剰余金合計		
当期首残高	19,050,305	31,464,486
当期変動額		
当期純損失()	12,414,180	952,777
当期変動額合計	12,414,180	952,777
当期末残高	31,464,486	32,417,264
株主資本合計		
当期首残高	6,848,927	5,565,253
当期変動額		
当期純損失()	12,414,180	952,777
当期変動額合計	12,414,180	952,777
当期末残高	5,565,253	6,518,031

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,588	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,181	2,592
当期変動額合計	6,181	2,592
当期末残高	2,592	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,588	2,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,181	2,592
当期変動額合計	6,181	2,592
当期末残高	2,592	-
純資産合計		
当期首残高	6,852,515	5,567,845
当期変動額		
当期純損失（ ）	12,414,180	952,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,181	2,592
当期変動額合計	12,420,361	950,185
当期末残高	5,567,845	6,518,031

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	請負工事に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度までの進捗部分について成果の現実性がみとめられる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。非課税売上の割合が95%超であるため、控除対象外金額が生じますが、当該金額は販売費及び一般管理費として処理しております。また、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。

【修正再表示】

前事業年度の財務諸表の内、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書については、平成23年12月26日付で訂正報告書が提出され訂正されております。ただし、当該訂正の影響を受けるその他の部分（注記事項等）については当該訂正報告書において訂正がなされていないため、前事業年度の財務諸表において訂正の影響を受けるその他の部分（注記事項等）は、その誤謬を訂正するために修正再表示しております。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

従来、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた、213,050千円は、「立替金」として組替えております。

従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた、82,319千円は、「差入保証金」54,000千円、「その他」28,319千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産(簿価)</p> <p>下記の資産は担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,734,500千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金(土地)</td> <td>28,267,053千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>258,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>372,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,632,395千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,591,222千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,760,289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,351,511千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,734,500千円	不動産事業支出金(土地)	28,267,053千円	建物	258,059千円	土地	372,782千円	計	33,632,395千円	短期借入金	1,591,222千円	長期借入金	15,760,289千円	計	17,351,511千円	<p>1. 担保に供している資産(簿価)</p> <p>下記の資産は担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,180千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,763千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>未払費用</td> <td>573,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>573,502千円</td> </tr> </table>	建物	582千円	土地	49,180千円	計	49,763千円	未払費用	573,502千円	計	573,502千円
販売用不動産	4,734,500千円																										
不動産事業支出金(土地)	28,267,053千円																										
建物	258,059千円																										
土地	372,782千円																										
計	33,632,395千円																										
短期借入金	1,591,222千円																										
長期借入金	15,760,289千円																										
計	17,351,511千円																										
建物	582千円																										
土地	49,180千円																										
計	49,763千円																										
未払費用	573,502千円																										
計	573,502千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益は、土地建物176,726千円でありま す。</p> <p>3. 当事業年度において、当社グループは以下の資産グ ループについてたな卸不動産評価損を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>処分用不動産</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>民事再生計画案において、2011年9月末までに、事業継 続に必要でない資産を全て換価回収することになって おり、売却を完了する期日が迫っているため、資産グ ループについて、たな卸不動産評価損13,604,786千円 を計上しました。たな卸不動産評価損の内訳は、販売 用不動産2,698,801千円、不動産事業支出金10,905,985 千円であります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用資産他</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>民事再生計画案において、2011年9月末までに、事 業継続に必要でない資産を全て換価回収することにな っており、売却を完了する期日が迫っているため、 資産グループについて、減損損失270,075千円を計上 しました。減損損失はすべて土地に係るものであり ます。</p> <p>5. 固定資産売却損は、土地建物9,942千円、車両運搬具 523千円であります。</p>	場所	用途	種類	東京都他	処分用不動産	土地等	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用資産他	土地等	<p>1. 固定資産売却益は、機械装置7,126千円であります。</p> <p>2. 債務免除益は、未払債務の免除によるものでありま す。</p> <p>5. 固定資産売却損は、土地建物9,984千円であります。</p>
場所	用途	種類											
東京都他	処分用不動産	土地等											
場所	用途	種類											
神奈川県	賃貸用資産他	土地等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式476,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式426,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
11,065千円	9,692千円
小計	小計
11,065千円	9,692千円
評価性引当額	評価性引当額
11,065千円	9,692千円
合計	合計
- 千円	- 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
162,699千円	20,513千円
完成工事補償引当金	棚卸不動産評価損
52千円	691千円
棚卸不動産評価損	棚卸資産(土地)評価損
5,123,190千円	1,174,983千円
棚卸資産(土地)評価損	棚卸資産(土地)評価益
3,296,811千円	313千円
棚卸資産(土地)評価益	減損損失
182,832千円	36,007千円
固定資産評価益	子会社株式
17,092千円	1,044,900千円
減損損失	投資有価証券評価損
59,470千円	5,346千円
子会社株式	その他
1,267,419千円	11,326千円
その他	小計
33,643千円	2,294,081千円
小計	評価性引当額
10,143,212千円	2,294,081千円
評価性引当額	合計
10,143,212千円	- 千円
合計	
- 千円	
繰延税金負債(固定)	
有価証券評価差額	
1,054千円	
小計	
1,054千円	
評価性引当額	
1,054千円	
合計	
- 千円	
繰延税金資産(固定)の純額	
- 千円	
繰延税金負債(固定)の純額	
- 千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	145.73円	1株当たり純資産額	170.59円
1株当たり当期純損失	324.92円	1株当たり当期純損失	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	12,414,180	952,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	12,414,180	952,777
期中平均株式数(千株)	38,206	38,206

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	611,138	-	86,101	525,037	305,028	10,052	220,009
機械及び装置	492,868	-	-	492,868	401,979	26,082	90,888
車両運搬具	12,281	933	-	13,214	12,155	110	1,058
工具器具・備品	49,796	4,290	-	54,087	38,186	806	15,900
土地	372,782	-	115,836	256,946	-	-	256,946
有形固定資産計	1,538,868	5,223	201,937	1,342,153	757,350	37,052	584,803
無形固定資産							
ソフトウェア	-	2,700	-	2,700	90	90	2,610
無形固定資産計	-	2,700	-	2,700	90	90	2,610

(注) 建物及び土地の「当期減少額」につきましては、売却による減少であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	399,850	18,206	357,350	3,150	57,556
完成工事補償引当金	130	-	-	130	-

(注) 貸倒引当金及び完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,443
預金	
当座預金	5,127
普通預金	2,784,735
定期預金	-
別段預金	-
小計	2,789,862
合計	2,793,306

2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	完成工事未収入金 (千円)	相手先	不動産事業未収入金 (千円)
東京建物不動産販売株	992	大澤 浄	775
その他	1,927		-
計	2,919	計	775

(ロ) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金(千円)	不動産事業未収入金(千円)
平成24年3月期計上額	-	-
平成23年3月期以前計上額	2,919	775
計	2,919	775

3) 販売用不動産

土地費(千円)	材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
560	82	1,421	876	2,941

このうち地域別の内訳は次のとおりであります。

神奈川県		東京都	その他	合計
横浜市	横浜市以外			
- m ²	- m ²	- m ²	96.70 m ²	96.70 m ²
- 千円	- 千円	- 千円	2,941千円	2,941千円

4) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
67,997	192,058	252,830	10,870

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	6,615 千円
経費	4,255
計	10,870

5) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
仮設資材	116

6) 関係会社株式

品名	金額(千円)
駿河不動産(株)	425,600
その他	1,000
計	426,600

7) 関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
Suruga Mongol XXK	424,262
計	424,262

負債の部

1) 工事未払金及び不動産事業未払金

相手先	工事未払金(千円)	相手先	不動産事業未払金(千円)
モルガン・スタンレー・クレジット・プロダクツ・ジャパン(株)	574,276	その他	598
ダイダン(株)	42,167		
株きんでん	42,159		
三谷商事(株)	22,038		
株ライクス	15,096		
その他	50,371		
計	746,109	計	598

2) 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事売上高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
33,075	153,374	186,449	-

3) 不動産事業受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	不動産事業売上高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
-	28,188,304	28,188,304	-

4) 未払費用

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	573,502
(株)りそな銀行	140
その他	168,206
計	741,849

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	887,259
計	887,259

6) 社債

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
(株)スルガコーポレーション	無担保社債	-	21,000,000	8,333,693	-	なし	-
合計		-	21,000,000	8,333,693	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社スルガコーポレーション 管理本部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	株式会社スルガコーポレーション 管理本部 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.suruga.com

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日提出

2．有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第39期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年12月26日提出

事業年度（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年12月26日提出

3．半期報告書

第41期中（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月27日提出

4．半期報告書の訂正報告書

第40期中（第40期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月26日提出

5．臨時報告書

平成23年8月5日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社スルガコーポレーション
管財人 須藤 英章 殿

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪佐 寿彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係関係）「4. 偶発債務」に記載されているとおり、連結子会社である駿河不動産株式会社は、株式会社ベストワンより不動産売買契約に関する手付金等の返還請求訴訟を提起されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。加えて、当該連結財務諸表に対して、平成23年12月26日付けで訂正報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社スルガコーポレーション
管財人 須藤 英章 殿

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。加えて、当該財務諸表に対して、平成23年12月26日付けで訂正報告書が提出されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。